



2020（令和 2）年度

事業報告書

2020 年 5 月 1 日～2021 年 4 月 30 日

認定 NPO 法人アイキャン

460-0011

愛知県名古屋市中区大須 3 丁目 5-4

矢場町パークビル 9 階

TEL:052-253-7299

E-MAIL:info@ican.or.jp

HP:http://www.ican.or.jp



目次

2020 年成果概要.....	1
アイキャン拠点及び実施プロジェクト	2
アイキャンの概要.....	3
2020 年度 会員・寄付.....	4
【会員】	4
【寄付】	4
寄付によるパートナーの皆さま	4
2020 年度 助成事業・受託事業.....	5
【助成事業】	5
【受託事業】	6
2020 年度 メディア掲載：25 件.....	6
【メディア掲載】	6
2020 年度 参加ネットワーク：6 件.....	7
【参加ネットワーク】	7
I. 危機的状況にある子どもたちと「ともに」行うプログラム.....	8
1-A. フィリピン共和国（ミンダナオ島）	8
1-B. フィリピン共和国（首都マニラ近郊）	8
1-C. フィリピン共和国（自然災害への対応）	10
2. ジブチ共和国（2016 年～）	11
3. イエメン共和国（2015 年～）	12
4. ソマリランド共和国（2018 年～2021 年 4 月）	13
5. 日本（2019 年～2021 年 7 月予定）	13
II. 「できること（ICAN）」を増やすプログラム.....	14
1. 能力強化事業.....	14
2. ボランティア・寄付活動推進事業.....	15
III. 会議の開催に係る事項	15



路上教育を行う「子どもの家」の子ども

2020 年成果概要

「危機的状況にある子どもたちと『ともに』行うプログラム」を通じて、2020 年度生活が向上した人数

34, 165 名

(ジブチの難民キャンプに住む子どもや保護者 5,245 名、イエメンの国内避難民やサナア市内の子ども 15,360 名、フィリピンの路上の子どもたちや災害の影響を受けた 8,880 名、ソマリランドに住む 4,680 名、)

『『できること (ICAN)』を増やすプログラム』を通じて、2020 年度できることを実践した人数

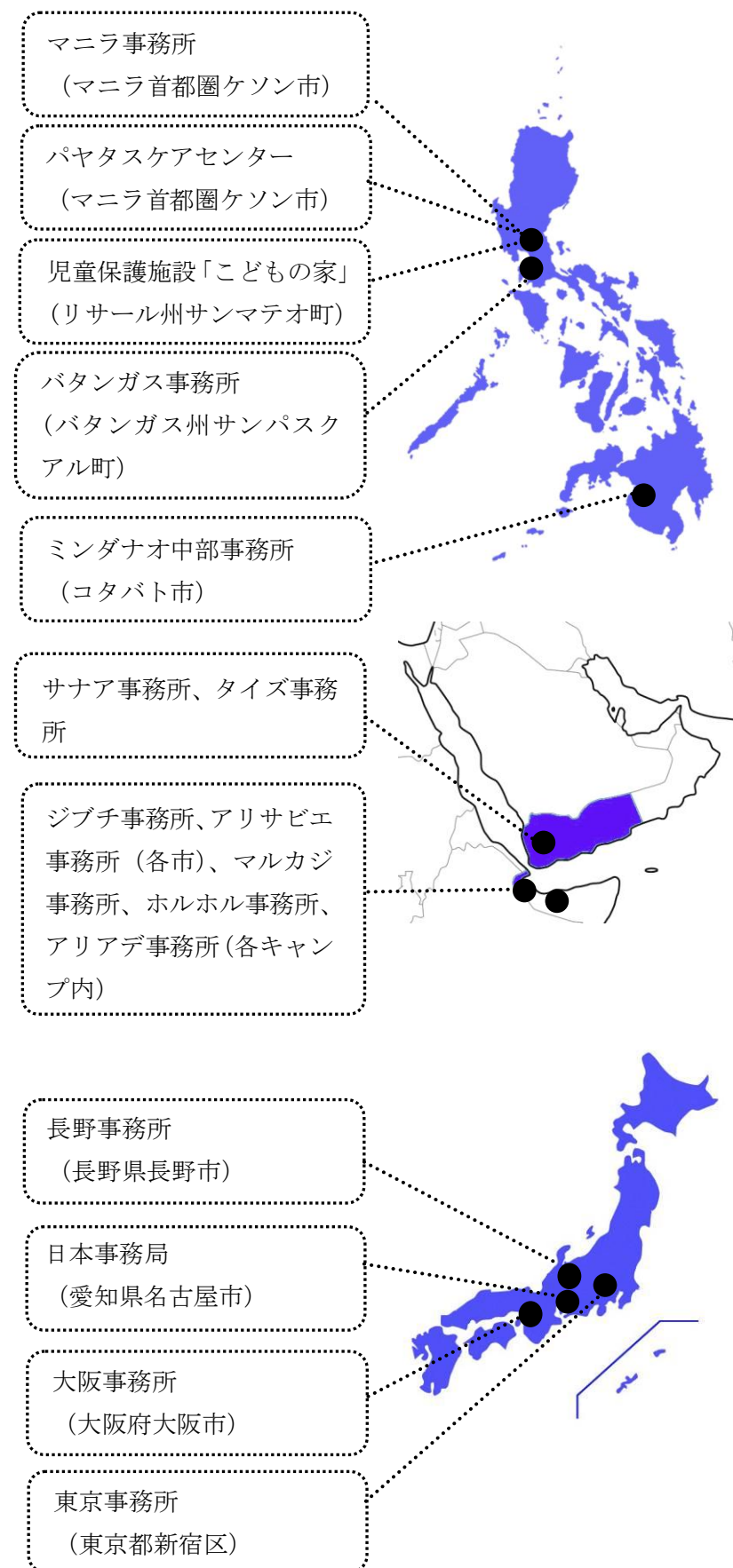
5, 059 名

(国際理解事業に参加した 2,507 名、ボランティア・寄付活動に参加した 2,552 名)

合計 39,244 名

上記は「延べ数」ではなく、各事業・活動に直接参加した人びとを数えた実数表記です。例えば、年間で複数回、街頭募金活動に参加しても 1 名と数えており、また、保健師の研修を行い、その後診療の機会を得る患者数等の「間接的な人数」も含まれていません。団体や世帯として活動に参加された場合、根拠に基づいた数字を乗じて数える場合があります。本報告書本文の数字は可能な限り、「延べ数」ではなく、実数表記にしております。

アイキャン拠点及び実施プロジェクト



■フィリピン共和国 (1994-)

【首都マニラ近郊】

- ・ごみ処分場地域 (ケソン市)
- ・路上の子どもたち
(マニラ市、ケソン市、サンマテオ町)
- ・タール火山噴火災害 (バタンガス州)

【ミンダナオ島】

- ・紛争地の子どもたち (BARMM)

■イエメン共和国 (2015-)

- ・紛争下の人びと (サナア市、タイズ州)

■ジブチ共和国 (2016-)

- ・難民キャンプの人びと
(ジブチ市、オボック市、アリサビエ市)

■ソマリランド共和国 (2018-)

- ・干ばつ地域 (ハルゲイサ近郊)

■日本 (2019-)

- ・自然災害 (長野県長野市)

■能力強化事業 (1994-)

- ・講演・イベント活動・訪問受け入れ
(日本・フィリピン)
- ・NGO 相談員 (中部地域各地、東京)
- ・国際理解教育・SDGs 推進活動 (日本)
- ・チャリティ語学教室 (愛知県名古屋市)
- ・インターンの受け入れ (日本・フィリピン)
- ・スタディツアー・国際理解海外研修
(マニラ首都圏マニラ市、ケソン市・日本)

■ボランティア・寄付活動推進事業 (1994-)

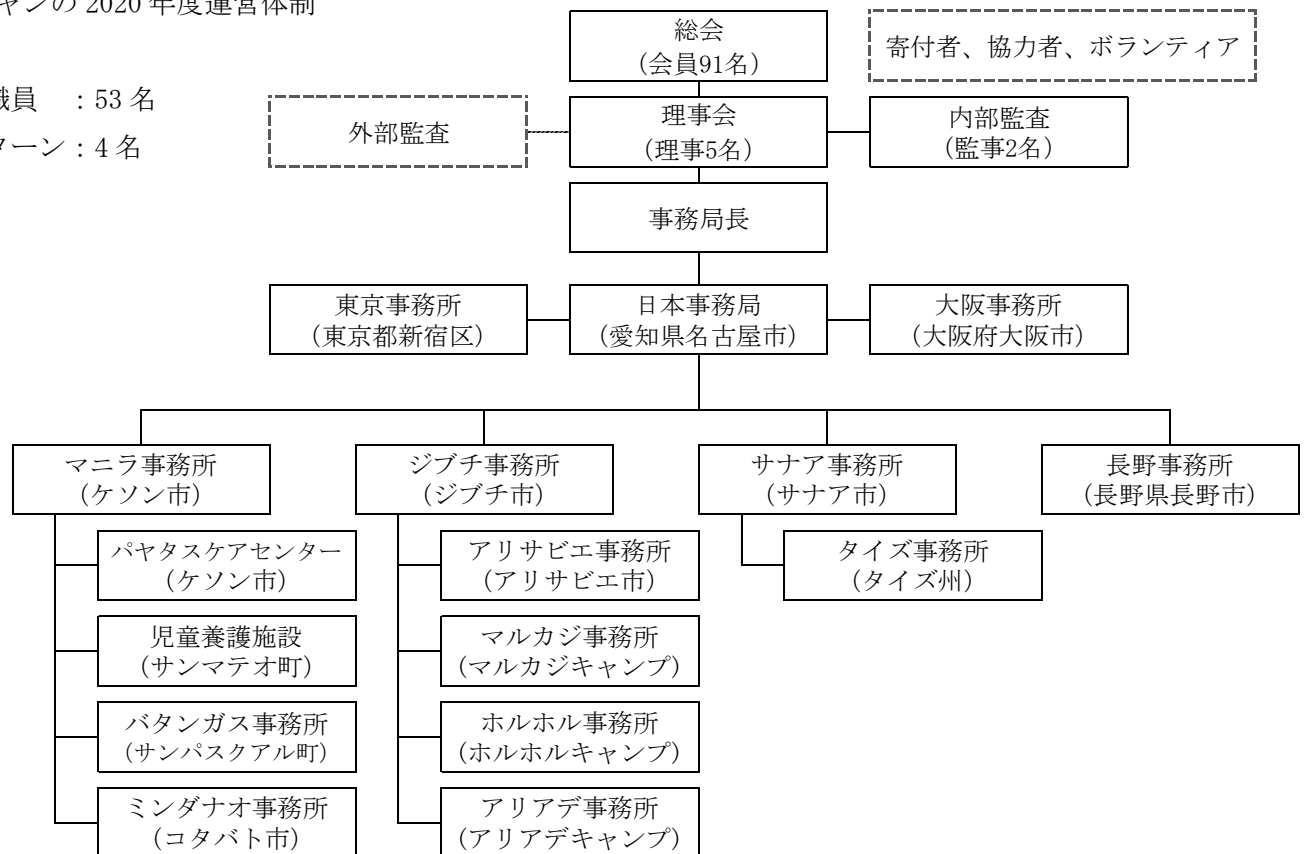
- ・物品収集促進活動 (日本全国)
- ・広報・資金調達活動 (日本全国)
- ・マンスリーパートナー促進活動 (日本全国)
- ・フェアトレード商品販売促進活動
(日本・フィリピン)
- ・街頭募金促進活動 (愛知県名古屋市)
- ・事務局ボランティア促進活動 (愛知県名古屋市)

アイキャンの概要

アイキャンの始まり	フィリピンを訪れた一人の会社員が、路上の子どもたちと出会い、自分たちにも「できること (ICAN)」はないかと思い、1994 年 4 月 1 日に設立。(2000 年法人化)	
アイキャンが解決したい課題	現在に至っても、紛争や「貧困」等の暴力に脅かされ、可能性を開花することができない危機的な状況に置かれている子どもたちが世界中にいます。	地球規模のさまざまな課題に対し、生まれ育った地域に根差して取り組むことができる機会は、依然として限られており、日本では特に東京以外の地域において希薄です。
アイキャンの理念	「アイキャンな人 (できることを実践する人)」を増やすことで、世界中の子どもたちが享受できる平和な社会をつくります。	
アイキャンの2020 年度事業	I、危機的状態にある子どもたちと「ともに」行うプログラム	II、「できること (ICAN)」を増やすプログラム
	1、フィリピン共和国 2、ジブチ共和国 3、イエメン共和国 4、ソマリア 5、日本	1、能力強化事業 2、ボランティア寄付活動促進事業

アイキャンの2020 年度運営体制

- ・有給職員 : 53 名
- ・インターン : 4 名



役員一覧 ※順不同

代表理事 直井 恵 (長野県立上田高校海外交流アドバイザー/草の根文化芸術コーディネーター)

理事 鈴木 真帆 (アイキャン前事務局長代理)、高畑 幸 (静岡県立大学国際関係学部教授、文学博士)、
宮脇 聡史 (大阪大学大学院言語文化研究科准教授、文学博士)、林 雅樹 (IT コンサルタント)

監事 林 俊彰 (税理士)、龍田 成人 (創設者、工学博士、特定非営利活動法人アイキャン元代表理事)

【会員】

正会員 23 名、賛助会員 68 名

【寄付】

71 法人・団体、個人 2,436 名（一般寄付者 621 名、街頭募金寄付者 732 名、物品収集寄付者 1,083 名）

※匿名 41 件

寄付によるパートナーの皆さま

法人・団体パートナーの皆さま（71 法人、団体）	※敬称・法人格略
【ア行】 あさがお会、アシスト、アップワード、愛知工業大学名電高等学校生徒会、1 級建築士事務所武アーキテクツ、イオンリテール、インターナショナルハウス、岩橋工業、NIRVA、オーケーサービス知多、オオサカ精機、オートサービスながわ、おひとりさま、沖原工務所	
【カ行】 ガーデンカフェ、ガールスカウト岐阜県第 8 団、カトリック南山協会、かみひとねっとわーく京都事務局、カモン、金田建設、春日井高等特別支援学校、久遠治療院、京都市立春日丘中学校、木島平こどもカフェ、グラント、グラントトランスポート、元気サロンマリイット、コープあいち、コープあいちサークル WE CAN、コープあいちとよあけ平和の会、宏進	
【サ行】 ジェイテクト、しゃらく、至学館高等学校、聖霊中学高等学校、創美建設株式会社、ソフトバンクモバイル	
【タ行】 大京タイヤサービス、竹田テント装備、中京ゴム、つくし、電巧社、戸松電気工事、戸倉トラクター、東海ラジオ放送、豊盛工機工業	
【ナ行】 長野上田高等学校、名古屋 NGO センター、名古屋市立北高校、名古屋女子大学中学校、西宮市立生瀬小学校、日本デージー、日本郵船	
【ハ行】 パナソニック、林工務店、ヒシダ工具商会、FILIPINO COMMUNITY ORGANIZATION、フィリピンチャリティイベント、フェアトレードタウン名古屋ネットワーク、フォルム設計、ブックオフコーポレーション、藤倉彫金所、福岡県立香住丘高等学校、仏蘭西風洋菓子ブローニュの森	
【マ行】 みの池田国際親善を進める会、三井住友銀行ボランティア基金	
【ヤ行】 安城市社会福祉協議会	
【ラ行】 リコー、レ・ヴァン、READYFOR	
【ワ行】 YNS	
個人パートナーの皆さま（2,436 名）	
一般寄付 621 名、街頭募金寄付 732 名、物品収集寄付 1,083 名 個人情報保護の観点から、氏名の記載は割愛させていただきます。	

2020 年度 助成事業・受託事業

【助成事業】

団体・機関名・助成金名	事業名・事業内容
International Bazaar Foundation Inc. (SHOM)	- Together with Communities; Modeling Project for Community based Child Protection Phase2 (2019 年 6 月～2020 年 5 月) - SHOM Charitable Project 2020 (2020 年 6 月～2021 年 8 月)
赤い羽根共同募金	- 長野市松代・穂保における効率的なボランティア受け入れ体制構築事業 (2019 年 10 月～2020 年 1 月) - 長野市長沼地区全域における写真洗浄プロジェクト (2019 年 12 月～2020 年 8 月)
フェリシモ地球村の基金	- マニラで最も生活が厳しいトンド地区の子どもたちの栄養改善事業 (2019 年 10 月～2020 年 6 月) - ジブチのイエメン難民キャンプの子どもたちを守りたい! (2020 年 10 月～2021 年 9 月)
公益財団法人日本財団	- 令和元年豪雨・台風等の被害に関わる活動支援 (長野市松代地区東寺尾、長沼(穂保)地区) (2019 年 10 月～2020 年 9 月) - 令和元年豪雨・台風等の被害に関わる活動支援 (長野市長沼地区(特に穂保、津野、赤沼)、長野市長沼地区穂保) (2020 年 2 月～9 月)
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	- Protection of Refugee Children in Djibouti (第 3 期) (2020 年 1 月～12 月) - Protection of Refugee Children in Djibouti (第 4 期) (2021 年 1 月～12 月)
公益財団法人大阪コミュニティ財団	「世界最悪の人道危機」イエメンにおける子どもの栄養改善プロジェクト (2020 年 4 月～11 月) - 路上の青少年の「参加する権利」を守るプロジェクト～マニラ首都圏の元路上の青年による新たな挑戦～ (2021 年 4 月～2022 年 3 月)
特定非営利活動法人アークス仏教国際協力ネットワーク	- マニラ首都圏における COVID 19 により困窮化した貧困層への緊急物資支援と政策提言 (2020 年 4 月～2021 年 3 月) - フィリピンルソン島大型台風災害緊急救援事業 (2020 年 11 月～2021 年 1 月)
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム (JPF)	- フィリピン・タール火山噴火災害被災地における教育復興支援事業 (2020 年 5 月～10 月) - イエメン西岸地域における国内避難民に対する緊急食糧提供事業 (2020 年 9 月～2021 年 4 月)
公益財団法人パブリックリソース財団	- フィリピン・マニラの路上の子どもたちの未来をつくるプロジェクト (2020 年 5 月～2021 年 4 月) - フィリピン中部大型台風被災地における復興事業 (2020 年 5 月～2021 年 4 月) 「世界最悪の人道危機」イエメン紛争下の子どもへの栄養改善及び保護活動 (2020 年 5 月～2021 年 4 月)
庭野平和財団	フィリピン・マニラ首都圏における、COVID-19 感染拡大により生活が困窮した者に対する緊急物資提供と感染拡大防止のための意識啓

	発活動（2020年7月～2020年11月）
私と地域と世界のファンド	・ 人々の命を守り、マスクを通して日本とフィリピンを繋ぐ事業（2020年8月～10月）
日蓮宗あんのん基金	・ 2019年台風19号の被災者と福祉事業を繋ぐ、写真洗浄を通じた心の復興事業（長野県）（2020年12月～2021年6月）
外務省	・ ジブチ共和国ホルホル難民キャンプにおける子どもの保護基盤整備事業（第1期）（2021年3月～2022年3月）
国連開発計画（UNDP）	・ Enhancing Youth Resilience for Social Stabilization and Prevention of Violent Extremism in Djibouti（2021年3月）
東海地域 NGO 活動助成金	・ 2019年台風19号の被災者と福祉事業を繋ぐ、写真洗浄を通じた心の復興事業（長野県）（2021年4月～7月）

【受託事業】

団体・機関名	事業名・事業内容
外務省	- 令和2年度 NGO 相談員（11年目）：中部地域における NGO に関する相談窓口（2020年4月～2021年3月） - 令和3年度 NGO 相談員（12年目）：中部地域における NGO に関する相談窓口（2021年4月～2022年3月）
長野県上田高等学校	・ ヒューマン・イン・アクト、オンラインプログラム：オンラインによる海外研修（2021年3月）

2020年度 メディア掲載：25件

【メディア掲載】

日付	媒体名 「題名・番組名」 （内容）
2020年7月10日	UN ジブチ 新型コロナ感染症対策レポート 「2020 COVID-19 Situation Report #11 23 June - 10 July」（ジブチ現地の団体 ONARS との協働で新型コロナ感染症の防止啓発ポスターを難民キャンプで掲示したことについて）
2020年7月12日	UNOCHA オンライン reliefweb 「2020 COVID-19 Situation Report #11 23 June - 10 July」（ジブチ現地の団体 ONARS との協働で新型コロナ感染症の防止啓発ポスターを難民キャンプで掲示したことについて）
2020年7月13日	NHK ワールド 「Side by Side: Conquering COVID-19: The Philippines & Cambodia」（フィリピンの新型コロナ物資配布について）
2020年7月30日	Adobe Blog 「令和元年東日本台風の被災写真をデジタルの力で復活！『希望の写真復活プロジェクト』」（令和元年東日本台風の被災写真復活プロジェクトについて）
2020年8月15日	在ジブチ日本大使館 Facebook 「ジブチの難民キャンプで活躍する日本の NGO・アイキャンのスタッフ崎元さん」（コロナ禍におけるジブチ国内での日本人の活躍について）
2020年9月13日	毎日新聞長野版及びオンライン 「信州取材前線 長野・長沼地区 台風で汚れた写真洗浄思い出『復元』再始動 米ソフト大手と連携、関連4社も協力」（アイキャン長野事務所とアドビ社との写真洗浄プロジェクト協働運営について）
2020年11月24日	中日新聞 「比の母親たちに支援を：手作りマスクの収入が頼り」（クラウドファンディングのチャレンジとその背景について）

2020 年 12 月 27 日	Al Mahariah Net, MajalMajal, Yemen Feed 「2,000 families to receive food supplies」 (タイズ州における 1 回目の食糧提供について) 計 3 メディアに掲載
2020 年 12 月 27 日	Yemen Now 「Emergency relief distribution project funded by the Japanese Humanitarian Forum was launched Sunday in Taiz」 (タイズ州における 1 回目の食糧提供について)
2020 年 12 月 29 日	Aden Al Ghad, Klyoum, Nabd, Sawah Host 「More than 2,000 families benefit from the launch of Emergency Relief Project funded by the Japanese Humanitarian Forum」 (タイズ州における 1 回目の食糧提供について) 計 4 メディアに掲載
2021 年 1 月 14 日	中日新聞 「書き損じはがきでフィリピンの子支援、中区の NPO が収集呼び掛け」 (書き損じはがきの募集について)
2021 年 1 月 19 日	サカエ経済新聞 「書き損じハガキで社会貢献！認定 NPO 法人アイキャンでは、書き損じハガキ回収キャンペーンを実施しています。」 (書き損じはがきの募集について)
2021 年 1 月 30 日	Aden Lang, Al Naqed Press, Elweha, Nabd, Nuom News, Aden Al Ghad 「Distribution of second batch of food aid funded by Japanese Humanitarian Forum」 (タイズ州における 2 回目の食糧提供について) 計 6 メディアに掲載
2021 年 2 月 1 日	Yemen Feed 「Distribution of second batch of food aid funded by Japanese Humanitarian Forum」 (タイズ州における 2 回目の食糧提供について)
2021 年 2 月 1 日	アーユスはるの葉 「路上に暮らす子どもたちを、未来につなげる」 (アイキャンのフィリピンでの活動について)

2020 年度 参加ネットワーク : 6 件

【参加ネットワーク】

ネットワーク・団体名	種別	詳細
(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC)	正会員	全国規模のネットワーク NGO
(特活) 名古屋 NGO センター	正会員	中部地域のネットワーク NGO
(特活) ジャパン・プラットフォーム	賛助会員	緊急救援のネットワーク NGO (海外助成カテゴリー4、国内助成カテゴリー1)
NGO-JICA 協議会	正会員	JICA と NGO の連携を促進するネットワーク
(特活) フェアトレード名古屋ネットワーク	正会員	名古屋でフェアトレードを推進するネットワーク
(特活) 関西 NGO 協議会	準会員	関西地域のネットワーク NGO

I. 危機的状況にある子どもたちと「ともに」行うプログラム

1-A. フィリピン共和国（ミンダナオ島）

実施事務所	ミンダナオ中部事務所（コタバト市）
事業地	ミンダナオ島ムスリムミンダナオ・バンサモロ自治区（BARMM）

(1) 背景

ミンダナオ島は、豊富な資源に恵まれる一方、長年の武力衝突や政治的不安により、人々や地域の発展は妨げられ、貧困率、地域総生産、保健・医療、教育インフラ等の全ての指標において同国最低水準となっています。BARMMを中心とする地域では、40年以上、政府軍と反政府軍（MILF）の武力衝突が続き、2014年に政府とMILF間で「和平合意」が締結されても、地域住民の積年の思いは払拭されず、依然として武力争いにより解決を図ろうとしています。アイキャンは、1994年からミンダナオ南部で教育事業を開始し、2006年からは、同島中部において学校整備や平和教育の浸透を通して地域の平和を促進する活動を行ってきました。

(2) 主な成果

BARMMでの新規平和構築三年事業策定にむけての調査及び関係者との調整が開始しました。

(3) 特記事項

新型コロナウイルス感染拡大により、今期はミンダナオ島への出張を見合わせざるを得ず、新規三年事業の策定は来期に持ち越しになりました。

(4) 内容

1) ニーズ調査及び新規三年事業の策定

BARMM における平和構築に関する新事業の立案をするために、バンサモロ暫定自治政府や JICA が主催したシンポジウムに参加し、同地区におけるモロ・イスラム解放戦線等の武装解除や軍事キャンプ周辺地域の正常化の動向、及び社会開発の長期的方針を把握しました。また、オンラインを通してバンサモロ暫定自治政府、BARMM に属するマギンダナオ州北部の 4 町（マタノグ、バリラ、ブルドン、パラン）、教育省との調整も実施しました。

(5) 収支実績 収益 0 円 費用 289,132 円

1-B. フィリピン共和国（首都マニラ近郊）



実施事務所	マニラ事務所（ケソン市）
事業地	マニラ首都圏（マニラ市、ケソン市）、サンマテオ町
事業のパートナー	マニラ首都圏（マニラ市、ケソン市）、サンマテオ町の路上の子ども・若者達計 121 名、ゴミ山処分場周辺の住民 193 名

(1) 背景

近年著しい経済成長を遂げるフィリピン首都圏では格差社会が生じ、約25万人の子どもたちが路上での生活を余儀なくされています。子どもたちは物乞いや物売り、廃品回収等により生計を立て、様々な危険の中で暮らしており、アイキャンは2006年から子どもの保護等の活動を行ってきました。また、フィリピン首都圏のトンド及びパヤタスには、国内最大級のゴミ処分場が存在しており、現在はゴミ処分場は閉鎖されたものの、多数の人々が劣悪な衛生環境の中で、ゴミの資源回収による僅かな収入で生活をしています。アイキャンでは2002年よりパヤタスの住民とともに保健・医療活動を行い、2010年に協同組合（Payatas integrated Cooperative Operation、以下PICO）を設立。2000年から技術訓練、2005年からは同地域の母親たちが運営するフェアトレード生産団体（タガログ語 Sikap Pangkabuhayan ng mga Nanay sa Payatas、以下SPNP）の運営強化に力を入れてきました。

(2) 主な成果

- ・路上の子どもの予防及び保護の責任を持つ現地政府機関及び自治体の保護能力が強化されました。
- ・元路上の若者たち6名のオンライン販売に関する知識及び商品製作技術が向上しました。
- ・元路上の子ども12名と、ゴミ処分場周辺の子ども87

名の栄養状態が改善されました。

- ・保育園の教師及び地域住民ボランティア11名の地域参加型給食活動運営の知識が向上しました。

- ・ゴミ処分場周辺のトンド地区の母親87名の栄養に関する知識と、トンド地区及びパヤタス地区の母親93名の保健と新型コロナウイルス感染予防に関する知識が向上しました。

- ・元路上の子ども12名と路上の子ども103名の教育環境が改善しました。

- ・パヤタスゴミ処分場で収入向上に取り組む 10 名の女性たちの組織運営能力が向上しました。

- ・フェアトレード生産者団体は、新商品のマスクを日本とフィリピンにおいて販売したことにより、財務危機から脱しました。

(3) 特記事項

- ・3名の子どもが「子どもの家」を卒業し、1名は別の施設に移動し、2名は家族の元へ戻りました。また、現地児童養護施設と政府運営児童養護施設より、新規に7名の子どもが入所しました。新型コロナウイルスの影響で次期への持ち越しになりましたが、政府運営の児童養護施設より、追加で約 10 名の子ども入所が決まっています。

- ・マニラ市社会福祉開発庁と路上の子どもの保護に関する合意書を締結し、マニラ市で保護された路上の子どもが、迅速に「子どもの家」で保護される体制が整備されました。

- ・新型コロナウイルスの長期化により、店舗を構えたカリエカフェの運営が困難になったため、フィリピン及び日本でオンラインを活用したスナック菓子等（バナナチップス、ドライマンゴー等）の販売をすることが決定されました。

- ・マニラ市トンド地区の給食活動において、現地のフードバンクと提携を結び、定期的に食糧を提供してもらえるようになりました。

(4) 内容

1) 現地政府機関、自治体への能力強化活動

マニラ首都圏における路上の子どもの予防及び保護の一義的な責任を持つ社会福祉開発省・庁に対して、路上の子ども新型コロナウイルス下における状況、困難を乗り越えるための対処方法、必要な支援内容をまとめた「政策提言書」を共有しました。また、アイキャンが実施した新型コロナウイルス下における路上の子どもに関する調査結果を、自治体役員にも

共有し、必要な支援内容の提言を実施しました。

2) オンラインを活用したカリエの運営

新型コロナウイルスの長期化により、新規店舗の確保が困難な状況を受けて、カリエカフェメンバー5名に対し、オンラインを活用した商品販売の助言を行いました。また、スナック菓子製作の研修を2回行い、6名（延べ6名）が参加しました。

3) 地域参加型給食活動の運営

マニラ市トンド地区の保育園に対して、給食活動のための調理器具・食器を提供し、栄養不良の子ども87名（延べ6,574名）に対して栄養価の高い食事を147回提供しました。また、保育園の教師及び地域住民ボランティア11名に対して通年のOJTと住民参加型給食活動運営研修を2回実施し、延べ18名が参加しました。

4) 安価で栄養価の高い料理の作り方研修

トンド地区の母親81名に対して、子どもの成長と発達に必要な栄養素、食材の栄養ロスを防ぐ調理方法等の研修を5回実施し、延べ193名が参加しました。また、研修で学んだ知識を共有し合うために、安価で栄養価の高い料理のコンテストも1回実施しました。

5) 保健研修

トンド地区の母親85名に対して、新型コロナウイルス感染予防（正しい手洗いの方法やマスクの装着方法等）や応急処置等の保健研修を5回実施し、延べ174名が参加しました。

6) 児童養護施設「子どもの家」の運営と機能強化

身寄りのない元路上の子ども12名に、食事の提供、健康管理、カウンセリングの実施、通学経費の補助、自立生活訓練を行いました。また、子どもの施設卒業の準備のために、地元企業と職業訓練に関する連携についての調整を実施しました。

7) 「子どもの家」の子どもによる路上教育

カリエカフェメンバー4名より、自己覚知やコミュニケーションの取り方に関する研修を受けた6名の「子どもの家」に住む子どもたちが、路上で生活する3地域の子ども103名を対象に、施設入所後に実感した自身の変化と教育の重要性を共有する「路上教育」を3回実施しました。

8) フェアトレード生産者団体（SPNP）への助言業務

パヤタスゴミ処分場において、アイキャンの技術訓練を受けて2005年に独立したSPNPのメンバー10名に対して、財務管理、内部統制、マーケティングに関する助言を行

いました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて財務危機に陥ったSPNPに対して、新商品としてマスクの製作を促し、デザインや素材に関する助言を行い、日本及びフィリピンで販売しました。

9) 多目的協同組合 (PICO) の経営強化活動

パヤタスゴミ処分場において、2003年から2006年までアイキャンが実施してきた診療活動やデイケア活動等の運営主体となったPICOのメンバー8名に対し、新型コロナウイルス感染予防方法に関する研修を1回実施しました。

(5) 収支実績 収益5,002,999円 費用12,500,669円

1-C. フィリピン共和国 (自然災害への対応)



実施事務所	マニラ事務所 (ケソン市)
事業地	ルソン島バタンガス州 (タール火山周辺地域)、マニラ首都圏 (マニラ市、ケソン市)
事業のパートナー	タール火山噴火災害被災者 3,565 名、マニラ首都圏及びリサール州 (マニラ市、ケソン市、モンタルバン町) の住民 5,001 名

(1) 背景

・2020年1月13日に発生したフィリピンルソン島南部のタール火山噴火により、周辺地域の住民約7万世帯、約28万人が被災しました。

・2020年より世界中で感染が拡大している新型コロナウイルスの国家対策により、収入を失い生命の危機が脅かされている人びとが存在しました。

・2020年11月11日夜にかけて、フィリピンルソン島のマニラ首都圏、及びリサール州 (「子どもの家」の所在地) に、大型台風22号が上陸し、周辺地域に河川の氾濫や住宅浸水等の被害をもたらしました。

アイキャンでは、25年間のフィリピンの活動経験を

活かし、上記の危機的状況下にある人びとへの緊急救援活動及び必要物資の提供を行ないました。

(2) 主な成果

・タール火山噴火災害で損壊した7校18教室の修復を行い、3,411名の子ども の権利を保障しました。

・タール火山噴火災害により仕事を失った63名の地域住民を、校舎修復の労働者として緊急雇用し、生活の再建を促進しました。

・新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出制限によって収入を失った、路上の子ども及びゴミ処分場の周辺に住む延べ616世帯 (約3,696名) へ食糧及び生活必需品の配布を行ない、生存を守ることができました。

・路上の子ども及びゴミ処分場の周辺に住む延べ551世帯 (約3,306名) に対して、新型コロナウイルス感染予防啓発活動を実施し、新型コロナウイルスの感染から守ることができました。

・台風22号の被害により避難所生活を余儀なくされた社会的脆弱層 (授乳中の母親、乳児、高齢者、障がい者) を抱える延べ185世帯に対して、物資を配布し、生存を守ることができました。

・台風22号の被災者が生活していた避難所の運営補助を行い、772世帯 (約2,229名) の生活及び衛生環境が改善しました。

(3) 特記事項

・当初、タール火山噴火災害により壊滅的な被害を受けたバタンガス州アゴンシリオ町、ローレル町の8校において、計17の仮設校舎の建設を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、対面式授業の当面の中止がフィリピン政府より発表されたため、校舎の修復に活動内容を変更しました。また、ローレル町の1校は、校舎の移転が現地教育省により決定されたため、活動の対象からは除き、両町の7校において校舎の修復を行いました。

・アイキャンの新型コロナウイルス緊急救援の活動が、NHK World "Side by Side" の取材を受けました。

・新型コロナウイルス感染拡大に対する緊急救援活動のためのクラウドファンディングを立ち上げ、目標金額を集めることができ、プロジェクトが成立しました。

(4) 内容

1) 損壊校舎の修復と教育備品の整備

タール火山噴火災害により壊滅的な被害を受けたバタンガス州アゴンシリオ町、ローレル町の7校において、計18教室の修復を行いました。また、ローレル町の1校

において、教育備品（衛生用水タンク）を整備しました。

2) キャッシュフローワークの提供

タール火山噴火災害により仕事を失ったアゴンシリオ町、ローレル町の住民50名に対して、キャッシュフローワーク（一時的雇用及び臨時収入）を提供しました。

3) 新型コロナウイルス感染拡大に対する緊急救援活動
新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出制限によって、収入を失ったマニラ首都圏の路上の子ども、及びゴミ処分場周辺に住む616世帯（約3,696名）を対象に、食糧（米10キロ、鰯の缶詰10缶または12缶、鶏肉1キロ、卵1トレイ、野菜一式）、生活必需品（マスク3枚、石鹸2個、アルコール消毒液2本）を配布しました。また、PICOメンバー8名とともに、路上の子ども及びゴミ処分場の周辺に住む551世帯（約3,306名）に対して、新型コロナウイルス感染予防啓発活動（正しい手洗い、マスクの着用や手入れ方法等）を実施しました。

4) 台風被災者への緊急救援と避難所運営補助

台風22号により壊滅的な洪水被害を受けたリサール州ロドリゲス町カシグラハン地区の避難所で生活する社会的脆弱層（授乳中の母親、乳児、高齢者、障がい者）を抱える184世帯に対して、物資（栄養サプリメント、オムツ、体拭きシート）を提供しました。また、避難所で生活する被災者のニーズと世帯数の動向の把握、避難所の生活・衛生環境の維持に関して運営補助を行うとともに、清掃用具（高圧洗浄機、泥かき出し、ほうき、消毒液噴霧器、ブラシ、手袋、長靴等）、ゴミ箱、新型コロナウイルス感染予防器具（足踏み式消毒器とマスク）を避難所運営担当者に提供しました。

(5) 収支実績 収益22,100,411円 費用21,062,645円

2. ジブチ共和国（2016年～）



実施事務所	ジブチ事務所（ジブチ市）、アリサビエ事務所（アリサビエ市）、マルカジ
-------	------------------------------------

	事務所（キャンプ内）、ホルホル事務所（キャンプ内）、アリアデ事務所（キャンプ内）
事業地	ジブチ市、アリサビエ市、マルカジ難民キャンプ、アリアデ難民キャンプ、ホルホル難民キャンプ
事業のパートナー	イエメン・ソマリア・エチオピア等の難民の子ども2,838名、若者76名、難民の保護者2,331名

(1) 背景

ジブチの隣国であるイエメン・ソマリア・エリトリア等での、紛争・干ばつ・人権蹂躪等により、約31,000人が住処を追われ、ジブチで難民または難民申請者として生活しています。そのうち、北部にあるマルカジ難民キャンプにはイエメン人約2,500人が、南部にあるホルホル難民キャンプとアリアデ難民キャンプには、ソマリア・エチオピア・エリトリア等から来た約22,800人、首都ジブチ市には約5,700人が生活しており、それらのおよそ半数が17歳以下の子どもです。アイキャンでは、2015年にニーズ調査を行い、2016年より、難民キャンプの子どもたちの保護の活動を開始しました。現在は、ジブチ国内3つの難民キャンプを中心に活動しています。

(2) 主な成果

- ・難民キャンプ3箇所において、難民の子どもたち2,838名が適切に保護され、安全に暮らすことができました。
- ・難民キャンプに住む若者76名が新型コロナウイルス下におけるメンタルヘルスの保ち方やコミュニティにおける役割について学びました。
- ・保護者2,331名が、新型コロナウイルス下においてより効果的な子どもの保護に関する知識を深めました。
- ・新型コロナウイルス感染対策としての外出制限により食糧の入手が困難になった子どもたち137名に対して、食糧提供を2回行いました。

(3) 特記事項

- ・財源確保の都合上、以下の3つの活動は2021年度に持ち越しになりました。

【ホルホル難民キャンプのみでの活動】

- 「子どもの保護センター」の建設
- 「子どもの広場」の建設
- 提案箱や啓発看板の設置
- ・協働先の事情変化に伴う活動内容の変更により、以下2つの活動は中止となりました。

【首都ジブチ市での活動】

-物資提供

-市民社会組織（CSO）の特定及び一覧表作成

(4) 内容

【ジブチ国内3つの難民キャンプ全てでの活動】

1) ケースマネジメントと最善利益評価（BIA: Best Interest Assessment）

難民キャンプの子どもたちの状況を把握し、対応策を分析するために、家庭訪問 1,799 件と最善利益評価（BIA）169 件を実施しました。

2) 最善利益認定（BID: Best Interest Determination）
保護者のいない子ども及び養育者から離れてしまった子どもたちにとって「最善の利益」を齎す対応方法を他の専門家とともに決定する BID を 3 件施しました。

3) カウンセリング

プライバシーが守られる環境で、子ども及び大人に対して 33 件のカウンセリングを行いました。

4) 「子どもの広場」の運営

スポーツやお絵かき等、子どもの広場での活動を計 366 回実施し、2,838 名（延べ 7,132 名）が参加しました。

5) アニメーター研修

「子どもの広場」の活動を担う若者難民ボランティア（アニメーター）計 76 名（延べ 86 名）に対し、新型コロナウイルス下におけるメンタルヘルスの保ち方やコミュニティにおける役割に関する研修を計 5 回実施しました。

6) 啓発活動研修

保護者に対し、新型コロナウイルス下においてより効果的な子どもの保護に関する研修を 326 回実施し、2,331 名が参加しました。

7) 子ども議会

子どもが中心となって司会進行を行う「子ども議会」を計 5 回開催し、計 60 名（延べ 96 名）の子どもが参加しました。議会では仲間からの同調圧力やコミュニティへの子どもの参加等をテーマに話し合いました。

8) レセプションデスクの開催

新型コロナウイルス感染予防のため対面を避け、レセプションデスク（保護者が日常抱えている子どもに関する問題を相談できる窓口）の代わりに家庭訪問と啓発活動研修を実施しました。※1)と6)を参照

【ホルホル及びアリアデ難民キャンプでの活動】

9) 食糧提供

新型コロナウイルス感染対策としての外出制限により

食糧の入手が困難になった子どもたち 137 名に対して、食糧提供を 2 回行いました。

【首都ジブチ市での活動】

10) ニーズ調査

首都ジブチ市にいる難民の子どもたちの状況調査の一環として、ジブチ市難民コミュニティリーダー4 名との会議を 1 回開催しました。

11) CSO・NGO 向け研修

ジブチの CSO・NGO で活動する 97 名（50 団体）を対象に、協働事業形成のための能力強化研修を 2 日間行ないました。

(5) 収支実績 収益 29,544,938 円 費用 31,357,120 円

3. イエメン共和国（2015 年～）



実施事務所	サナア事務所（サナア市）、タイズ事務所（タイズ州）
事業地	タイズ州、サナア市
事業のパートナー	国内避難民等 2,180 世帯（約 15,260 名）、サナア市内の 2～5 歳までの子ども 100 名

(1) 背景

イエメンでは、2015年3月から紛争が激化し、全人口の半数を超える約2,000万人が食糧不安となり、さらに320万人が飢餓段階に陥っています。アイキャンは、同年12月より同国において食糧を提供しています。

(2) 主な成果

・国内避難民を中心とする 2,180 世帯・約 15,260 名（延べ 6,540 世帯・約 45,780 名）へ、食糧提供を実施し栄養状態が改善されました。

・サナア市内の 2～5 歳の子ども 100 名へ粉ミルクを提供し、栄養状態が改善されました。

(3) 特記事項

・2020 年 10 月に提携団体スタッフ及びイエメン現地雇用スタッフとオンラインでの会議を実施し、主に感染症対策の実施方法について協議しました。

・マスクの配布や検温、啓発等を通じ感染症対策を徹底した食糧の提供を行いました。粉ミルク提供対象の子どもたちに対し、啓発リーフレットを作成し、配布しました。

(4) 内容

1) 食糧の提供

・国内避難民等、延べ 6,540 世帯（約 45,780 名）に、国際基準を満たした食糧パッケージ（小麦/小麦粉・米・砂糖・食用油・牛乳・豆）を提供しました。

・サナア市内の 2～5 歳までの子どもたち 100 名に栄養改善のための粉ミルクを提供しました。

＊上記活動は 2021 年 4 月をもって終了しましたが、調査活動は引き続き継続します。

(5) 収支実績 収益 67,987,349 円 費用 64,501,461 円

4. ソマリランド共和国 (2018 年～2021 年 4 月)



実施事務所	日本事務局
事業地	ハルゲイサ市グマール、ガラビス
事業のパートナー	貯水池付近のコミュニティ計 780 世帯（約 4,680 名）

(1) 背景

ソマリランドでは、1991年の政権崩壊後、氏族間紛争が続く、更に長引く紛争や干ばつの影響で、2019年12月時点で約260万人が、難民または国内避難民となっています。

(2) 主な成果

集水場の建設により干ばつの期間に水不足が緩和され、計780世帯・約4,680名の水資源へのアクセスを確保することができました。

(3) 内容

1) 貯水池の建設：ソマリランド北部のハルゲイサ市近辺2か所に貯水池を建設しました。

＊上記活動は2021年4月をもって終了しました。

(4) 収支実績 収益 1,897 円 費用 76,046 円

5. 日本 (2019 年～2021 年 7 月予定)



実施事務所	日本事務局、長野事務所
事業地	長野県長野市
事業のパートナー	長野県社会福祉協議会、長野市社会福祉協議会、長野市の 6 つの福祉事業所、あらいぐま岡山、長野 NPO センター、被災地を写真でつなぐ実行委員会、被災地ボランティアにご参加いただいた皆さま

(1) 背景

2019 年 10 月 12 日、台風 19 号が日本全国で猛威を振るい、浸水や土砂災害、河川の氾濫を引き起こしました。中部地域を拠点に 25 年間活動してきたアイキャンは、災害直後の 2019 年 10 月～2020 年 9 月まで、長野県で救援物資の提供と家の泥出し等のボランティアコーディネート活動を行いました。また、2020 年 1 月より被災者の心のケアに資する写真洗浄活動を行っています。

(2) 主な成果

・長野県社会福祉協議会、及び長野市の 6 つの福祉事業所と連携をして、災害復興と福祉就労を掛け合わせた新たな取り組みを開始しました。

・被災写真の汚れを取り「心の復興」を目指す写真洗浄活動を、長野市の福祉事業所と連携し、お預かりした 61 件（34,972 枚）の写真のうち、25 件（7,911 枚）のお返しが完了しました。

(3) 内容

1) 福祉世帯家屋の修繕

地域内の一部福祉世帯（独居高齢者や生活保護世帯等）において、一部補修作業を行ないました。

2) 写真洗浄活動

長野市長沼・豊野地区においては多くの被災写真が存在します。当団体では、被災者の心のケアに資する活動として、長野県福祉協議会や福祉事業所と連携を行い、被災地域における写真洗浄の活動を実施しました。

(4) 収支実績 収益 2,454,251 円 費用 7,940,799 円

II. 「できること (ICAN)」を増やすプログラム

1. 能力強化事業



実施事務所	日本事務局、マニラ事務所
事業地	日本、フィリピン
事業のパートナー	活動にご参加いただいた皆さま 2,507 名

(1) 背景

世界で多くの人道危機が発生している一方、日本では、地球規模の課題に関する情報や社会の中で弱い立場に置かれた人びとの「こえ」に触れる機会は限られています。そのため、市民の皆さまが地球規模の課題を知り、自分ごととしての「課題」として認識し、解決に向けてともに能力を向上させていく機会を作るため、アイキャンは 1994 年よりさまざまな活動を行ってきました。

(2) 主な成果

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals、以下 SDGs) の達成や地球規模の課題解決に向けて、2,507 名の能力を強化することができました。

(3) 特記事項

- ・事業地への訪問や対面での講演が実施できない状況の中、オンラインを活用した講演会や海外研修を実施しました。
- ・インターン生 2 名が主体となり、クラウドファンディングの立ち上げ及び広報活動の実施ができるよう、インターン育成を行いました。

(4) 内容

1) 講演・イベント活動・訪問受け入れ

- ・学校での授業・講義 (8 件、593 名)

名古屋外国語大学 (2 件)・明治学院大学、南山大学、愛知大学、千葉市立犢橋中学校、名古屋市立北高等学校、椋山女学園高等学校

- ・イベント活動 (2 件、349 名)

アークス街の灯トーク第 9 回、環境デー名古屋

- ・事務所訪問受け入れ (1 件、8 名)

名古屋女子大学中学校

- ・駐在員活動報告会 (1 件、11 名)

フィリピン駐在員活動報告会 (1 回)

新型コロナウイルスが想定以上に長引く事となり、駐在員の配置や帰国が困難となった事から、内部向け報告会を実施しました。

2) NGO 相談員中部ブロック窓口

- ・通常相談業務 1,086 件：5 月 71 件、6 月 50 件、7 月 72 件、8 月 38 件、9 月 85 件、10 月 75 件、11 月 85 件、12 月 163 件、1 月 119 件、2 月 95 件、3 月 124 件、4 月 109 件
- ・出張相談業務 7 件 (講演 7 件・453 名)

福井県立武生東高等学校、国士舘大学、石川県立門前高等学校、JICA 山梨デスク座談会、名古屋市立城山中学校、静岡県立浜松湖北高等学校、恵那市立中野方小学校

3) 国際理解教育

新型コロナウイルスの影響を受け、例年実施していた絵手紙交流「TULAY PROJECT」の実施が困難となったことから、新型コロナウイルスの影響を受けた子どもたちを応援するため、ハガキ収集を積極的に呼びかけ、教育機関から合わせて 1,086 枚のハガキが集まりました。

4) インターンの受け入れ

日本事務局で、2 名のインターン生の受け入れを実施しました。主に、街頭募金活動のコーディネート、フェアトレード販売促進活動、さらに新型コロナウイルスの影響を受けた、当団体のパートナーであるフェアトレード生産団体 (SPNP) を応援するクラウドファンディングの立ち上げ、広報活動を担当しました。

5) アイキャンスタディツアー・国際理解海外研修

新型コロナウイルスによる影響で、現地を訪問するツアーは実施できませんでしたが、オンラインによる海外研修を企画、実施しました。

- ・国際理解海外研修 (1 件 11 名)

長野県上田高等学校と野沢北高等学校の生徒 11 名を対象に、オンラインによるフィリピン研修ツアーを実施しました。現地との中継や、ゲストを招いて講演をお聞きする等、オーダーメイドの研修を実施しました。

6) チャリティ語学教室 (スマイルチケット)

- ・フィリピン人講師 2 名のもと、5 名の生徒に対し、英語のクラスを 41 回開講しました。

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により一定期間休講の措置を講じ、希望者のみオンラインでの授業を実施しました。

・新型コロナウイルスによる影響などにより、2021 年 4 月末を以て、スマイルチケットは閉鎖しました。

(5) 収支実績 収益 6,008,171 円 費用 2,701,586 円

2. ボランティア・寄付活動推進事業



実施事務所	日本事務局、マニラ事務所
事業地	日本、フィリピン
事業の パートナー	79 法人、活動にご参加いただいた皆 さま 2,552 名

(1) 背景

地球規模のさまざまな課題に対し、行動を起こしたいと思っても、生まれ育った地域に根ざして取り組む事ができる機会は依然として限られています。アイキャンでは 1994 年より地域で「できること (ICAN)」を実践する機会を提供してきました。

(2) 主な成果

71 法人、市民 2,436 名が、地球的規模の課題の解決に向けて行動しました。

(3) 特記事項

- ・新型コロナウイルスの影響を受けたフィリピンの路上の子どもやゴミ処分場周辺の人々を対象としたクラウドファンディングを実施し、一般市民 110 名の応援により、目標金額 100 万円を超える 1,063,500 円が集まりました。
- ・新型コロナウイルス感染対策を講じた上で、街頭募金活動や事務所ボランティアの受け入れを行いました。

(4) 内容

- 1) 物品収集促進活動 (47 法人、個人 1,083 名)
ハガキ 4,221,409 円分、切手 2,263,887 円分、テレカ 754,600 円分、商品券・収入印紙 467,714 円分、古本他 リユース品 356,965 円分、合計 8,064,575 円分の収集を行いました。
- 2) 広報・資金調達活動
最新の活動情報を広く発信するため、当団体ホームペー

ジ及び Twitter の改装、新たに Facebook・Instagram・LINE・YouTube 等の SNS アカウントを開設しました。また、刊行物のデザインを改定しました。

3) 寄付・マンスリーパートナー促進活動 (26 法人、個人 621 名)

国内において、法人からの寄付 5,611,098 円、個人からの寄付 13,607,886 円 (※匿名含む) を受け付けました。新たなパートナーが 37 名増え、4 月末のマンスリーパートナーは 296 名になりました。

4) フェアトレード商品販売促進活動

新型コロナウイルスの影響により予定していたイベントへの出展は全て中止となりましたが、パートナー団体であるフェアトレード生産団体 SPNP と協議のうえ、国を超えてコロナ禍を乗り越える術としてマスク製作と日本国内での販売を行い、572 個のマスクを販売しました。(うち 116 個はクラウドファンディングのリターン品)

- ・イベントなどでの販売先 (委託販売含む) (7 件)
聖霊中学高等学校、聖カピタニオ女子高等学校、愛知工業大学名電高等学校、名古屋市立北高等学校、名古屋女子大学中学校、長野県上田高等学校、国士舘大学、
- ・委託・買取店 (6 店舗・団体)
東京ビジネスサービス株式会社、フェアトレードショップ風"s、カフェアイリス、名古屋 YWCA、株式会社大酬、ユニカセ

5) 街頭募金促進活動

中高生を中心とする、中部地域在中の 68 名 (延べ 90 名) のボランティアが街頭募金活動を 7 回行い、通行人 732 名が 262,054 円寄付してくださいました。

6) 事務局ボランティア促進活動

名古屋事務所で、物品寄付カウントや発送作業、事務作業補助、フェアトレード商品検品作業、街頭募金パネル作成、IT 強化等に関して 48 名 (延べ 189 名) がボランティアを行いました。

(5) 収支実績 収益 508,827 円 費用 3,199,745 円

Ⅲ. 会議の開催に係る事項

A. 総会

- (1) 2020 年度総会
 - 1) 開催日及び場所
 - ・2020 年 7 月 30 日 (木)
 - ・日本事務局
 - 2) 議案

第一号議案：2019 年度事業報告書について

第二号議案：2019 年度決算書類について

第三号議案：役員改選

B、理事会

(1) 2020 年度第 1 回理事会

1) 開催日及び場所

- ・2020 年 7 月 22 日（水）
- ・定款に基づきオンライン会議にて実施

2) 議案

第一議案：2019 年度事業報告書について

第二議案：2019 年度決算書類について

第三議案：2020 年度事業計画書について

第四議案：2020 年度事業予算書について

第五議案：アイキャン就業規則改訂について

第六議案：役員改選について

(2) 2020 年度第 2 回理事会

1) 開催日及び場所

- ・2020 年 12 月 29 日（火）
- ・定款に基づきオンライン会議にて実施

2) 議案

第一議案：新事務局長採用について

第二議案：イエメン・ジブチ事業について

(3) 2020 年度第 3 回理事会

1) 開催日及び場所

- ・2021 年 1 月 27 日（水）
- ・定款に基づきオンライン会議にて実施

2) 議案

第一議案：新事務局長の理事就任について

(4) 2020 年度第 4 回理事会

1) 開催日及び場所

- ・2021 年 3 月 31 日（水）
- ・定款に基づきオンライン会議にて実施

2) 議案

第一議案：現行理事の変更について

第二議案：新理事候補について

第三議案：フィリピン現地法人案件進捗報告

第四議案：アイキャン再構築プラン進捗報告

第五議案：次回理事会及び 2020 年度総会について

以上